

令和5年度決算の概要

学校法人 戸板学園


令和6年5月27日

監事監査報告書

学校法人 戸板学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 戸板学園

監事 宗像 諭 

監事 森 菫 裕子 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人戸板学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人戸板学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、富永公認会計士事務所、要石公認会計士事務所から私立学校振興助成第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人戸板学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関して不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和6年5月31日

学校法人 戸板学園
理事会 御中

富永公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士

富永和也 

要石公認会計士事務所

東京都文京区

公認会計士

要石博之 

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人戸板学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人戸板学園の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	2,208,274,000	2,163,953,300	44,320,700
学費収入	670,900,000	665,587,500	5,312,500
授業料収入	643,300,000	616,056,800	27,243,200
入学金収入	263,650,000	259,520,000	4,130,000
実験実習料収入	5,820,000	5,740,000	80,000
施設設備資金収入	561,080,000	554,745,000	6,335,000
水道光熱費収入	63,524,000	62,304,000	1,220,000
手数料収入	59,685,000	53,366,700	6,318,300
入学検定料収入	58,905,000	51,900,000	7,005,000
試験料収入	200,000	681,500	△ 481,500
証明手数料収入	580,000	785,200	△ 205,200
寄付金収入	223,320,000	91,347,179	131,972,821
特別寄付金収入	0	51,500,000	△ 51,500,000
一般寄付金収入	223,320,000	39,847,179	183,472,821
補助金収入	592,882,000	617,630,608	△ 24,748,608
国庫補助金収入	152,443,000	140,929,200	11,513,800
地方公共団体補助金収入	432,140,000	430,781,388	1,358,612
都私学財団補助金収入	8,299,000	45,920,020	△ 37,621,020
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	23,544,000	15,534,200	8,009,800
補助活動収入	23,544,000	15,534,200	8,009,800
受取利息・配当金収入	100,000	26,280	73,720
その他の受取利息・配当金収入	100,000	26,280	73,720
雑収入	32,439,000	66,042,913	△ 33,603,913
私立大学退職金財団交付金収入	25,628,000	53,053,400	△ 27,425,400
東京都私学財団交付金収入	5,951,000	9,930,354	△ 3,979,354
過年度修正収入	0	848,442	△ 848,442
その他の雑収入	860,000	2,210,717	△ 1,350,717
借入金等収入	0	500,000	△ 500,000
長期借入金収入	0	500,000	△ 500,000
前受金収入	464,100,000	593,104,100	△ 129,004,100
学費前受金収入	147,500,000	190,058,100	△ 42,558,100
授業料前受金収入	0	960,000	△ 960,000
入学金前受金収入	240,100,000	297,940,000	△ 57,840,000
実験実習料前受金収入	3,000,000	3,280,000	△ 280,000
施設設備資金前受金収入	73,500,000	100,770,000	△ 27,270,000
水道光熱費前受金収入	0	96,000	△ 96,000
その他の収入	85,064,698	85,254,696	△ 189,998
前期末未収入金収入	84,914,698	84,811,298	103,400
保証金回収収入	150,000	200,000	△ 50,000
立替金回収収入	0	213,398	△ 213,398
仮払金回収収入	0	30,000	△ 30,000
資金収入調整勘定	△ 631,404,100	△ 664,558,903	33,154,803
期末未収入金	△ 31,579,000	△ 65,903,803	34,324,803
前期末前受金	△ 599,825,100	△ 598,655,100	△ 1,170,000
前年度繰越支払資金	1,741,613,265	1,741,613,265	
収入の部合計	4,799,617,863	4,763,814,338	35,803,525

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,777,817,000	1,716,819,879	60,997,121
教員人件費支出	1,211,511,000	1,178,792,685	32,718,315
職員人件費支出	514,187,000	446,114,750	68,072,250
役員報酬支出	20,538,000	26,029,644	△ 5,491,644
退職金支出	31,581,000	65,882,800	△ 34,301,800
教育研究経費支出	812,924,000	678,243,923	134,680,077
消耗品費支出	72,182,000	58,333,854	13,848,146
光熱水費支出	77,561,000	63,132,391	14,428,609
旅費交通費支出	30,229,000	25,519,307	4,709,693
奨学費支出	79,436,000	93,225,303	△ 13,789,303
研究費支出	3,680,000	2,334,014	1,345,986
個人研究費支出	2,680,000	1,715,042	964,958
特別研究費支出	1,000,000	618,972	381,028
学生福利費支出	16,665,000	14,308,859	2,356,141
通信運搬費支出	5,410,000	4,721,993	688,007
印刷製本費支出	8,255,000	8,649,419	△ 394,419
出版物費支出	11,606,000	9,530,377	2,075,623
修繕費支出	224,691,000	128,819,054	95,871,946
損害保険料支出	2,551,000	2,432,601	118,399
公租公課支出	0	13,900	△ 13,900
諸会費支出	5,410,000	3,838,680	1,571,320
報酬委託手数料支出	252,080,000	243,192,460	8,887,540
賃借料支出	19,653,000	17,504,920	2,148,080
行事費支出	1,310,000	0	1,310,000
雑費支出	2,205,000	2,686,791	△ 481,791
管理経費支出	290,975,000	266,497,376	24,477,624
消耗品費支出	8,582,000	4,838,876	3,743,124
光熱水費支出	9,755,000	9,557,159	197,841
旅費交通費支出	1,770,000	2,166,984	△ 396,984
車両燃料費支出	200,000	202,260	△ 2,260
福利費支出	5,499,000	5,695,733	△ 196,733
通信運搬費支出	15,068,000	11,419,550	3,648,450
印刷製本費支出	10,631,000	14,638,248	△ 4,007,248
出版物費支出	294,000	254,444	39,556
修繕費支出	8,104,000	2,581,572	5,522,428
損害保険料支出	2,302,000	2,832,023	△ 530,023
賃借料支出	3,993,000	3,473,977	519,023
公租公課支出	351,000	224,651	126,349
広報費支出	85,903,000	88,130,112	△ 2,227,112
諸会費支出	7,065,000	5,092,770	1,972,230
会議費支出	35,000	22,480	12,520
渉外費支出	1,254,000	398,796	855,204
報酬委託手数料支出	126,585,000	106,903,381	19,681,619
行事費支出	0	3,360	△ 3,360
過年度修正支出	0	4,282,551	△ 4,282,551
雑費支出	3,584,000	3,778,449	△ 194,449
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	136,037,000	88,408,041	47,628,959
建物支出	3,850,000	69,201,375	△ 65,351,375
構築物支出	2,717,000	3,916,666	△ 1,199,666
建設仮勘定支出	129,470,000	15,290,000	114,180,000
設備関係支出	93,565,000	74,151,688	19,413,312
教育研究用機器備品支出	88,521,000	56,962,536	31,558,464
管理用機器備品支出	754,000	12,999,446	△ 12,245,446
図書支出	4,290,000	3,239,306	1,050,694

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
ソフトウェア支出	0	950,400	△ 950,400
資産運用支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
施設拡充引当特定資産繰入支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
その他の支出	242,621,721	255,380,074	△ 12,758,353
貸付金支払支出	0	500,000	△ 500,000
前期末未払金支払支出	241,971,721	241,971,721	0
預り金支払支出	0	2,169,780	△ 2,169,780
前払金支払支出	400,000	10,400,373	△ 10,000,373
保証金支払支出	250,000	249,000	1,000
仮受金支払支出	0	89,200	△ 89,200
[予備費]	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 260,683,729	△ 216,575,429	△ 44,108,300
期末未払金	△ 250,000,000	△ 208,238,138	△ 41,761,862
前期末前払金	△ 10,683,729	△ 8,337,291	△ 2,346,438
翌年度繰越支払資金	1,676,361,871	1,850,888,786	△ 174,526,915
支出の部合計	4,799,617,863	4,763,814,338	35,803,525

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,163,953,300
	手数料収入	53,366,700
	特別寄付金収入	1,500,000
	一般寄付金収入	39,847,179
	経常費等補助金収入	610,176,108
	付随事業収入	15,534,200
	雑収入	65,194,471
	教育活動資金収入計	2,949,571,958
	支出	
	人件費支出	1,716,819,879
	教育研究経費支出	678,243,923
	管理経費支出	262,214,825
教育活動資金支出計	2,657,278,627	
差引	292,293,331	
調整勘定等	△ 12,567,911	
教育活動資金収支差額	279,725,420	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄附金収入	50,000,000
	施設設備補助金収入	7,454,500
	施設整備等活動資金収入計	57,454,500
	支出	
	施設関係支出	88,408,041
	設備関係支出	74,151,688
	施設拡充引当特定資産繰入支出	50,000,000
	施設整備等活動資金支出計	212,559,729
	差引	△ 155,105,229
	調整勘定等	△ 19,029,720
施設整備等活動資金収支差額	△ 174,134,949	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		105,590,471
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	500,000
	保証金回収収入	200,000
	立替金回収収入	213,398
	仮払金回収収入	30,000
	小計	943,398
	受取利息・配当金収入	26,280
	過年度修正収入	848,442
	その他の活動資金収入計	1,818,120
	支出	
	長期貸付金支払支出	500,000
	預り金支払支出	2,169,780
	保証金支払支出	249,000
	仮受金支払支出	89,200
	小計	3,007,980
過年度修正支出	4,282,551	
その他の活動資金支出計	7,290,531	
差引	△ 5,472,411	
調整勘定等	9,157,461	
その他の活動資金収支差額	3,685,050	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		109,275,521
前年度繰越支払資金		1,741,613,265
翌年度繰越支払資金		1,850,888,786

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	593,104,100	593,104,100	0	0
前期末未収入金収入	84,811,298	76,549,798	8,161,500	100,000
期末未収入金収入	△ 65,903,803	△ 64,238,053	△ 1,465,500	△ 200,250
前期末前受金	△ 598,655,100	△ 598,655,100	0	0
収入計	13,356,495	6,760,745	6,696,000	△ 100,250
前期末未払金支払支出	241,971,721	164,425,495	72,322,062	5,224,164
前払金支払支出	10,400,373	10,400,373	0	0
期末未払金	△ 208,238,138	△ 147,235,359	△ 46,596,342	△ 14,406,437
前期末前払金	△ 8,337,291	△ 8,261,853	0	△ 75,438
支出計	35,796,665	19,328,656	25,725,720	△ 9,257,711
収入計 - 支出計	△ 22,440,170	△ 12,567,911	△ 19,029,720	9,157,461

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,208,274,000	2,163,953,300	44,320,700
	学費	670,900,000	665,587,500	5,312,500
	授業料	643,300,000	616,056,800	27,243,200
	入学金	263,650,000	259,520,000	4,130,000
	実験実習料	5,820,000	5,740,000	80,000
	施設設備資金	561,080,000	554,745,000	6,335,000
	水道光熱費	63,524,000	62,304,000	1,220,000
	手数料	59,685,000	53,366,700	6,318,300
	入学検定料	58,905,000	51,900,000	7,005,000
	試験料	200,000	681,500	△ 481,500
	証明手数料	580,000	785,200	△ 205,200
	寄付金	223,320,000	41,347,179	181,972,821
	特別寄付金	0	1,500,000	△ 1,500,000
	一般寄付金	223,320,000	39,847,179	183,472,821
	経常費等補助金	590,825,000	610,176,108	△ 19,351,108
	国庫補助金	151,072,000	139,952,200	11,119,800
	地方公共団体補助金	431,454,000	430,292,888	1,161,112
	都私学財団補助金	8,299,000	39,931,020	△ 31,632,020
	付随事業収入	23,544,000	15,534,200	8,009,800
	補助活動収入	23,544,000	15,534,200	8,009,800
雑収入	32,540,000	65,205,211	△ 32,665,211	
私立大学退職金財団交付金	25,628,000	53,053,400	△ 27,425,400	
東京都私学財団交付金	5,951,000	9,930,354	△ 3,979,354	
退職給与引当金戻入額	101,000	0	101,000	
その他の雑収入	860,000	2,221,457	△ 1,361,457	
教育活動収入計	3,138,188,000	2,949,582,698	188,605,302	
科 目				
教育活動収支	人件費	1,776,679,000	1,728,296,596	48,382,404
	教員人件費	1,211,511,000	1,178,792,685	32,718,315
	職員人件費	514,187,000	446,114,750	68,072,250
	役員報酬	20,538,000	26,029,644	△ 5,491,644
	退職給与引当金繰入額	21,859,000	62,250,743	△ 40,391,743
	退職金	8,584,000	15,108,774	△ 6,524,774
	教育研究経費	1,111,130,000	980,349,654	130,780,346
	消耗品費	72,182,000	58,333,854	13,848,146
	光熱水費	77,561,000	63,132,391	14,428,609
	旅費交通費	30,229,000	25,519,307	4,709,693
	奨学費	79,436,000	93,225,303	△ 13,789,303
	減価償却額	298,206,000	302,105,731	△ 3,899,731
	研究費	3,680,000	2,334,014	1,345,986
	個人研究費	2,680,000	1,715,042	964,958
	特別研究費	1,000,000	618,972	381,028
	学生福利費	16,665,000	14,308,859	2,356,141
	通信運搬費	5,410,000	4,721,993	688,007
	印刷製本費	8,255,000	8,649,419	△ 394,419
	出版物費	11,606,000	9,530,377	2,075,623
	修繕費	224,691,000	128,819,054	95,871,946
	損害保険料	2,551,000	2,432,601	118,399
	公租公課	0	13,900	△ 13,900
	諸会費	5,410,000	3,838,680	1,571,320
報酬委託手数料	252,080,000	243,192,460	8,887,540	
賃借料	19,653,000	17,504,920	2,148,080	
行事費	1,310,000	0	1,310,000	
雑費	2,205,000	2,686,791	△ 481,791	

(単位 円)

の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	管理経費	330,870,000	301,904,194	28,965,806	
	消耗品費	8,582,000	4,838,876	3,743,124	
	光熱水費	9,755,000	9,557,159	197,841	
	旅費交通費	1,770,000	2,166,984	△ 396,984	
	減価償却額	39,895,000	39,689,369	205,631	
	車両燃料費	200,000	202,260	△ 2,260	
	福利費	5,499,000	5,695,733	△ 196,733	
	通信運搬費	15,068,000	11,419,550	3,648,450	
	印刷製本費	10,631,000	14,638,248	△ 4,007,248	
	出版物費	294,000	254,444	39,556	
	修繕費	8,104,000	2,581,572	5,522,428	
	損害保険料	2,302,000	2,832,023	△ 530,023	
	賃借料	3,993,000	3,473,977	519,023	
	公租公課	351,000	224,651	126,349	
	広報費	85,903,000	88,130,112	△ 2,227,112	
	諸会費	7,065,000	5,092,770	1,972,230	
	会議費	35,000	22,480	12,520	
	渉外費	1,254,000	398,796	855,204	
	報酬委託手数料	126,585,000	106,903,381	19,681,619	
	行事費	0	3,360	△ 3,360	
	雑費	3,584,000	3,778,449	△ 194,449	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	3,218,679,000	3,010,550,444	208,128,556	
	教育活動収支差額	△ 80,491,000	△ 60,967,746	△ 19,523,254	
教育活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	100,000	26,280	73,720	
	その他の受取利息・配当金	100,000	26,280	73,720	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	100,000	26,280	73,720	
	教育活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	100,000	26,280	73,720
	経常収支差額	△ 80,391,000	△ 60,941,466	△ 19,449,534	
特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	2,057,000	58,378,849	△ 56,321,849	
	施設設備寄附金	0	50,000,000	△ 50,000,000	
	現物寄付	0	75,907	△ 75,907	
	施設設備補助金	2,057,000	7,454,500	△ 5,397,500	
	過年度修正額	0	848,442	△ 848,442	
	特別収入計	2,057,000	58,378,849	△ 56,321,849	
	特別支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	4,921,174	△ 4,921,174
図書処分差額		0	4,265,780	△ 4,265,780	
その他資産処分差額		0	655,394	△ 655,394	
その他の特別支出		0	4,282,551	△ 4,282,551	
	過年度修正額	0	4,282,551	△ 4,282,551	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
特別支出計	0	9,203,725	△ 9,203,725
特別収支差額	2,057,000	49,175,124	△ 47,118,124
[予備費]	30,000,000		30,000,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 108,334,000	△ 11,766,342	△ 96,567,658
基本金組入額合計	△ 250,044,000	△ 164,193,260	△ 85,850,740
当年度収支差額	△ 358,378,000	△ 175,959,602	△ 182,418,398
前年度繰越収支差額	△ 8,598,303,734	△ 8,598,303,734	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,956,681,734	△ 8,774,263,336	△ 182,418,398
事業活動収入計	3,140,345,000	3,007,987,827	132,357,173
事業活動支出計	3,248,679,000	3,019,754,169	228,924,831

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,786,810,015	8,920,512,913	△ 133,702,898
有形固定資産	8,146,313,275	8,329,892,417	△ 183,579,142
土地	2,298,247,535	2,298,247,535	0
建物	4,868,357,027	5,052,573,989	△ 184,216,962
構築物	43,391,516	46,418,981	△ 3,027,465
教育研究用機器備品	290,899,190	309,110,147	△ 18,210,957
管理用機器備品	31,748,434	24,222,365	7,526,069
図書	598,379,573	599,319,400	△ 939,827
建設仮勘定	15,290,000	0	15,290,000
特定資産	630,000,000	580,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	380,000,000	380,000,000	0
施設拡充引当特定資産	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産	10,496,740	10,620,496	△ 123,756
電話加入権	4,061,214	4,061,214	0
ソフトウェア	5,619,526	6,110,282	△ 490,756
長期貸付金	318,000	0	318,000
保証金	498,000	449,000	49,000
流動資産	1,933,197,930	1,840,828,220	92,369,710
現金預金	1,850,888,786	1,741,613,265	109,275,521
未収入金	66,007,203	84,914,698	△ 18,907,495
短期貸付金	182,000	0	182,000
前払金	12,746,811	10,683,729	2,063,082
立替金	3,373,130	3,586,528	△ 213,398
仮払金	0	30,000	△ 30,000
資産の部合計	10,720,007,945	10,761,341,133	△ 41,333,188

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	320,987,960	332,209,751	△ 11,221,791
長期借入金	500,000	0	500,000
長期未払金	53,303,838	76,502,346	△ 23,198,508
退職給与引当金	267,184,122	255,707,405	11,476,717
流動負債	927,508,190	945,853,245	△ 18,345,055
未払金	231,436,646	241,971,721	△ 10,535,075
前受金	594,274,100	599,825,100	△ 5,551,000
預り金	101,797,444	103,967,224	△ 2,169,780
仮受金	0	89,200	△ 89,200
負債の部合計	1,248,496,150	1,278,062,996	△ 29,566,846
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,245,775,131	18,081,581,871	164,193,260
第1号基本金	18,051,775,131	17,887,581,871	164,193,260
第4号基本金	194,000,000	194,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,774,263,336	△ 8,598,303,734	△ 175,959,602
翌年度繰越収支差額	△ 8,774,263,336	△ 8,598,303,734	△ 175,959,602
純資産の部合計	9,471,511,795	9,483,278,137	△ 11,766,342
負債及び純資産の部合計	10,720,007,945	10,761,341,133	△ 41,333,188

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、高等学校及び中学校教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額268,674,569円 から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

短期大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額169,851,631円 を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

また、役員・役員の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金・仮払金・仮受金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,971,828,569 円

4. 徴収不能引当金の合計額

392,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

76,047,453 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	34,476,322円	14,892,941円
管理用機器備品	7,307,679円	1,321,650円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係			
理事長	湯尾健児	—	—	—	—	—	—	当法人の借入れに対する被保証	500,000円	—

(注) 東京都私学財団の借入れについて理事湯尾健児が連帯保証人になっている。
なお、保証料の支払は行っていない。

財 産 目 録

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月 31日まで

I	資産総額	10,720,007,945 円
1	基本財産	8,156,810,015 円
2	運用財産	2,563,197,930 円
II	負債総額	1,248,496,150 円
1	固定負債	320,987,960 円
2	流動負債	927,508,190 円
III	正味財産	9,471,511,795 円

単位 (円)

科 目	年 度 末 残 高		
I 資産			
1 基本財産			8,156,810,015
(1) 土 地	37,365.71	m ²	2,298,247,535
(2) 建 物	28,152.70	m ²	4,868,357,027
(3) 構築物			43,391,516
(4) 教具・校具及び備品	15,132	点	322,647,624
(5) 図 書	192,141	冊	598,379,573
(6) 建設仮勘定			15,290,000
(7) その他の固定資産			10,496,740
2 運用財産			2,563,197,930
(1) 預金、現金			1,850,888,786
(2) 特定資産			630,000,000
(3) 貯蔵品			0
(4) 未収入金			66,007,203
(5) 短期貸付金			182,000
(6) 前払金			12,746,811
(7) 立替金			3,373,130
(8) 仮払金			0
資産総額			10,720,007,945
II 負債			
1 固定負債			320,987,960
(1) 長期借入金			500,000
(2) 長期未払金			53,303,838
(3) 退職給与引当金			267,184,122
2 流動負債			927,508,190
(1) 短期借入金			0
(2) 未 払 金			231,436,646
(3) 前 受 金			594,274,100
(4) 預 り 金			101,797,444
(5) 仮 受 金			0
負債総額			1,248,496,150
III 正味財産			9,471,511,795